

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6645 URL <https://www.omron.com/jp/ja/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 CEO
 氏名 辻 永 順 太
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長 TEL (075)344-7070
 氏名 田茂井 豊晴
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益 (△損失)		当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	189,477	3.1	6,376	1.7	8,704	-	6,816	-
2025年3月期第1四半期	183,713	△9.7	6,267	△56.2	△12,502	-	△9,626	-

(注) 四半期包括利益 2026年3月期第1四半期 4,595百万円 (△72.8%) 2025年3月期第1四半期 16,895百万円 (△56.7%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (△損失)	潜在株式調整後1株当たり当社 株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	34.62	-
2025年3月期第1四半期	△48.89	-

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,368,095	938,727	776,871	56.8
2025年3月期	1,361,790	934,432	771,885	56.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	52.00	-	52.00	104.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	-	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	835,000	4.1	65,000	20.3	58,000	100.0	35,500	118.2	180.30	
	～820,000	～2.3	～56,000	～3.6	～49,000	～69.0	～29,000	～78.2	～147.29	

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

(注2) 2026年3月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有・無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	206,244,872株	2025年3月期	206,244,872株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	9,333,875株	2025年3月期	9,350,366株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	196,898,380株	2025年3月期1Q	196,913,513株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式 (段階利益を表示しない方式) を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しており、「構造改革費用」、「その他収益—純額—」、「法人税等」、「持分法投資損益 (△利益)」は控除していません。
- 当社は、2025年8月6日 (水) に投資家向け説明会を開催する予定です。

事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- IAB： インダストリアルオートメーションビジネス (制御機器事業)
- HCB： ヘルスケアビジネス (ヘルスケア事業)
- SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (社会システム事業)
- DMB： デバイス&モジュールソリューションズビジネス (電子部品事業)
- DSB： データソリューションズビジネス (データソリューション事業)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等の注記)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

○全般的概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月～6月）の当社グループの業績は、売上高・営業利益ともに前年同期を上回り、概ね期初における当社想定通りに進捗しました。

売上高は、ヘルスケア事業において前年同期を大きく下回ったものの、制御機器事業や電子部品事業において半導体関連などで回復する需要を着実にとらえた結果、全体としては前年同期比で増加しました。

営業利益は、売上高の増加に加え、構造改革プログラム「NEXT2025」による固定費改善の効果があつた一方で、米国関税政策の影響や、将来に向けた開発投資の実施などにより、前年同期並みの水準となりました。

また、税引前四半期純利益と当社株主に帰属する四半期純利益は、人員数・能力の最適化に伴う一時的費用を計上した前年同期に比べ、大きく増加しました。

当第1四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
売上高	1,837億円	1,895億円	+3.1%
売上総利益 (売上総利益率)	835億円 (45.4%)	831億円 (43.9%)	△0.5% (△1.6P)
営業利益 (営業利益率)	63億円 (3.4%)	64億円 (3.4%)	+1.7% (△0.0P)
税引前四半期 純利益(△損失)	△125億円	87億円	—
当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	△96億円	68億円	—
米ドル平均レート	154.6円	145.7円	△9.0円
ユーロ平均レート	166.7円	162.9円	△3.8円
人民元平均レート	21.3円	20.1円	△1.2円

○セグメント別の状況

IAB (制御機器事業)

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	856億円	946億円	+10.5%
営業利益	72億円	109億円	+52.8%

<売上高の状況>

製造業における設備投資需要は力強さを欠くものの、当社グループにおいては、サプライチェーンの再構築や新商品の開発強化を通じて代理店とのパートナーシップ強化に取り組んだ効果や、中国における半導体のAI関連投資や二次電池関連などの投資需要を着実にとらえたこと、さらに、米国の関税政策発動前の前倒し需要による受注もあり、売上高は前年同期比で増加しました。

<営業利益の状況>

米国関税政策や物流コスト増加の影響を受けたものの、売上高の増加や固定費の改善が寄与し、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

HCB (ヘルスケア事業)

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	380億円	312億円	△17.9%
営業利益	48億円	14億円	△69.7%

<売上高の状況>

主力製品である血圧計の売上高は、日本、北米、アジア、中南米を中心に増加しましたが、中国では消費の低迷が続き売上高は大きく減少しました。これらの結果に加え、円高による為替の影響もあり、全体として売上高は前年同期比で大きく減少しました。

<営業利益の状況>

構造改革による固定費改善の効果はあったものの、売上高の減少や米国関税政策の影響を受け、営業利益は前年同期比で大きく減少しました。

SSB (社会システム事業)

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	261億円	252億円	△3.5%
営業損失(△)	△1億円	△2億円	—

<売上高の状況>

エネルギーソリューション事業は、エネルギー価格の高騰やカーボンニュートラルに向けた取り組みを背景に、住宅領域における再生可能エネルギーの自家消費ニーズが継続し堅調に推移しました。駅務システム事業は、顧客の設備投資需要は堅調に推移しているものの、前年の上期に新札対応案件が重なった影響により、売上高は前年同期比で減少しました。

<営業損失の状況>

継続して取り組んでいる変動費削減効果等がある一方で、売上高の減少や成長事業への開発投資の実行もあり、営業損失は前年同期並みとなりました。

DMB (電子部品事業)

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	252億円	275億円	+9.0%
営業利益	1億円	4億円	+714.7%

<売上高の状況>

民生業界向けが総じて堅調に推移したことに加えて、半導体関連での投資拡大やAI関連需要の増加などもあり、中国・アジアを中心に大幅に増加しました。一方で、自動車業界向けは、欧州での電気自動車(EV)優遇施策の見直しの影響で減少しました。これらの結果、売上高は前年同期比で増加しました。

<営業利益の状況>

原材料価格の高騰や物流コストの影響を受けつつも、売上高の増加に加え、製造固定費比率の改善により、営業利益は前年同期比で増加しました。

DSB (データソリューション事業)

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	84億円	106億円	+27.0%
営業損失(△)	△3億円	△1億円	—

(注) データソリューション事業には、オムロンが進めるデータソリューション事業に関する財務数値と株式会社JMDC (以下、JMDC社) の財務数値に加え、JMDC社の連結子会社化に伴うのれんを除く無形資産の償却費を含めています。

<売上高の状況>

JMDC社における契約健康保険組合数と、健康情報プラットフォーム「Pep Up」(ペップアップ)の発行ID数が拡大しました。健康保険組合や医療機関に由来した匿名加工データを活用する製薬企業および保険会社等との取引額も増加しました。これらの結果、売上高は前年同期比で増加しました。

<営業損失の状況>

データソリューション事業創出に向けた投資を着実に実施する一方で、JMDC社の営業利益が堅調に推移したことにより、営業損失は前年同期比で減少しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、主として棚卸資産や投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ63億円増加して、13,681億円となりました。負債の部は、未払費用や支払手形及び買掛金・未払金が減少した一方で、短期債務が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ20億円増加して、4,294億円となりました。純資産の部は、その他の剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ43億円増加して、9,387億円となりました。株主資本比率は56.8%となっており、強固な財務基盤が維持されています。

資金の流動性については、手元現預金は1,569億円を保有しており、加えて金融機関との間で700億円のコミットメントライン契約を締結しています。また、格付機関から長期発行体格付として継続的に高格付を獲得しており、高い資金調達力とグローバルで金融機関との良好な関係を維持しながら、資金流動性と調達力を確保していきます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、当第1四半期業績が概ね想定通りに推移したものの、依然として米国関税政策をはじめとする事業環境に不透明感が継続しています。そのため、2025年5月8日に開示した期初の予想を変更せず、レンジでの開示を継続します。

第2四半期以降の前提為替レートについては、2025年5月8日公表の前提為替レートと同じ、1米ドル140.0円、1ユーロ160.0円、1人民元20.0円としています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	539,336	39.6	534,869	39.1	△4,467
現金及び現金同等物	149,023		156,914		7,891
受取手形及び売掛金	172,967		140,173		△32,794
貸倒引当金	△1,263		△1,300		△37
棚卸資産	172,953		181,825		8,872
その他の流動資産	45,656		57,257		11,601
有形固定資産	135,077	9.9	135,234	9.9	157
投資その他の資産	687,377	50.5	697,992	51.0	10,615
オペレーティング・リース 使用権資産	47,023		47,814		791
のれん	361,181		363,483		2,302
その他の無形資産	115,236		117,713		2,477
関連会社に対する 投資及び貸付金	15,799		15,219		△580
投資有価証券	41,114		47,071		5,957
施設借用保証金	7,472		7,746		274
前払年金費用	63,578		63,964		386
繰延税金	27,503		26,799		△704
その他の資産	8,471		8,183		△288
資産合計	1,361,790	100.0	1,368,095	100.0	6,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	233,283	17.1	228,935	16.7	△4,348
支払手形及び買掛金・未払金	91,620		85,981		△5,639
短期債務	20,372		40,661		20,289
未払費用	45,270		34,544		△10,726
未払税金	6,705		4,125		△2,580
短期オペレーティング・リース負債	12,807		12,995		188
その他の流動負債	56,509		50,629		△5,880
繰延税金	16,273	1.2	16,715	1.2	442
退職給付引当金	8,279	0.6	8,240	0.6	△39
長期債務	119,088	8.7	124,101	9.1	5,013
長期オペレーティング・リース負債	31,936	2.4	32,590	2.4	654
その他の固定負債	18,499	1.4	18,787	1.4	288
負債の部合計	427,358	31.4	429,368	31.4	2,010
(純資産の部)					
株主資本	771,885	56.7	776,871	56.8	4,986
資本金	64,100	4.7	64,100	4.7	—
資本剰余金	100,161	7.4	100,513	7.3	352
利益準備金	29,471	2.2	31,740	2.3	2,269
その他の剰余金	550,485	40.4	555,031	40.6	4,546
その他の包括利益累計額	97,632	7.2	95,044	7.0	△2,588
為替換算調整額	88,186		85,575		△2,611
退職年金債務調整額	9,446		9,469		23
自己株式	△69,964	△5.2	△69,557	△5.1	407
非支配持分	162,547	11.9	161,856	11.8	△691
純資産の部合計	934,432	68.6	938,727	68.6	4,295
負債及び純資産合計	1,361,790	100.0	1,368,095	100.0	6,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	183,713	100.0	189,477	100.0	5,764
売上原価	100,221	54.6	106,374	56.1	6,153
売上総利益	83,492	45.4	83,103	43.9	△389
販売費及び一般管理費	66,135	36.0	64,250	33.9	△1,885
試験研究開発費	11,090	6.0	12,477	6.6	1,387
営業利益	6,267	3.4	6,376	3.4	109
構造改革費用	19,562	10.6	388	0.2	△19,174
その他収益－純額－	△793	△0.4	△2,716	△1.4	△1,923
税引前四半期純利益(△損失)	△12,502	△6.8	8,704	4.6	21,206
法人税等	△2,696	△1.5	1,457	0.8	4,153
持分法投資損益(△利益)	△448	△0.2	58	0.0	506
四半期純利益(△損失)	△9,358	△5.1	7,189	3.8	16,547
非支配持分帰属損益	268	0.1	373	0.2	105
当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	△9,626	△5.2	6,816	3.6	16,442

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増減金額
	金額	金額	
四半期純利益(△損失)	△9,358	7,189	16,547
その他の包括利益(△損失) 一税効果考慮後			
為替換算調整額	26,049	△2,617	△28,666
退職年金債務調整額	206	23	△183
デリバティブ純損益	△2	—	2
その他の包括利益(△損失)計	26,253	△2,594	△28,847
四半期包括利益	16,895	4,595	△12,300
(内訳)			
非支配持分に帰属する四半期包括利益	449	368	△81
当社株主に帰属する四半期包括利益	16,446	4,227	△12,219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益 (△損失)		△9,358		7,189
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益 (△損失) の調整				
(1) 減価償却費	8,437		8,213	
(2) 持分法投資損益 (△利益)	△448		58	
(3) 投資有価証券評価益	△171		△4,298	
(4) 受取手形及び売掛金の減少	31,692		33,526	
(5) 棚卸資産の増加	△7,274		△9,303	
(6) 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△9,456		△3,411	
(7) その他 (純額)	△7,904		△18,890	
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,876		5,895
		5,518		13,084
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得		△785		△66
2. 資本的支出		△10,614		△11,112
3. 事業・会社の買収 (現金取得額との純額)		△2,576		△4,712
4. その他 (純額)		414		△241
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,561		△16,131
(参考) フリーキャッシュ・フロー		△8,043		△3,047
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 満期日が3ヶ月以内の短期債務の増加 (純額)		30,046		18,746
2. 満期日が3ヶ月超の短期債務による収入		1,500		1,160
3. 満期日が3ヶ月超の短期債務による支出		△2,781		△1,200
4. 長期債務による収入		—		5,500
5. 長期債務による支出		△213		△944
6. 親会社の支払配当金		△9,770		△9,791
7. 非支配株主への支払配当金		△1,271		△1,061
8. その他 (純額)		△74		207
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,437		12,617
IV 換算レート変動の影響		11,358		△1,679
現金及び現金同等物の増減額		20,752		7,891
期首現金及び現金同等物残高		143,086		149,023
四半期末現金及び現金同等物残高		163,838		156,914

(注) フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加味した金額です。

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

- (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

[オペレーティング・セグメント情報]

FASB会計基準書第280号は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しています。オペレーティング・セグメントは、当社の最高経営意思決定者(CODM)である代表取締役社長CEOが経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。最高経営意思決定者(CODM)は、各セグメントに経営資源を配分するため、また、セグメントの営業成績を評価する際に計画と実績の対比を評価するために、セグメント損益を使用しています。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、オペレーティング・セグメントに関する情報として、IAB、HCB、SSB、DMBおよびDSBの5つのオペレーティング・セグメントを区分して開示しています。

各セグメントの主要な製品は次のとおりです。

- (1) IAB: インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)
……プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、産業用カメラ・コードリーダ機器、検査装置、セーフティ用機器、産業用ロボット等
- (2) HCB: ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)
……電子血圧計、ネブライザ、低周波治療器、心電計、酸素濃縮器、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、マッサージャ、血糖計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計、遠隔患者モニタリングシステム、遠隔診療サービス等
- (3) SSB: ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)
……エネルギー事業(太陽光発電、蓄電システム)、駅務システム、交通管理・道路管理システム、カード決済ソリューション、IoT(電源保護・データ保護)ソリューション、ソフトウェア開発、保守メンテナンス事業等
- (4) DMB: デバイス&モジュールソリューションズビジネス(電子部品事業)
……リレー、スイッチ、コネクタ、IoT通信モジュール、汎用センサ、アミューズメント機器用部品・ユニット、顔認識ソフトウェア、画像センシングコンボ、MEMS(注)センサ等
(注)MEMS: マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システムズの略称
- (5) DSB: データソリューションズビジネス(データソリューション事業)
……データヘルスケア事業、コーポレートヘルス事業、スマートM&S(マネジメント・サービスソリューション)事業、カーボンニュートラルソリューション事業、データ活用ソリューション事業、自立支援事業等

セグメント情報の会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っています。

各オペレーティング・セグメントに直接関わる収益および費用は、それぞれのセグメントの業績数値に含め表示しています。特定のセグメントに直接帰属しない収益および費用は、経営者がセグメントの業績評価に用いる当社の配分方法に基づき、各オペレーティング・セグメントに配分されるかあるいは「消去調整他」に含めて表示しています。

なお、「セグメント利益またはセグメント損失(△)」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除して表示しており、「構造改革費用」、「その他収益—純額—」、「法人税等」、「持分法投資損益(△利益)」は控除していません。

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	IAB	HCB	SSB	DMB	DSB	計	消去調整他	連結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	85,622	38,034	26,087	25,215	8,380	183,338	375	183,713
②セグメント間の内部売上高	1,113	106	2,460	8,413	65	12,157	△12,157	—
計	86,735	38,140	28,547	33,628	8,445	195,495	△11,782	183,713
材料費	10,548	15,449	8,604	14,006	167	48,774	840	49,614
人件費	25,541	6,506	8,635	9,328	3,964	53,974	5,224	59,198
その他営業費用	43,483	11,412	11,382	10,243	4,639	81,159	△12,525	68,634
セグメント利益 またはセグメント損失 (△)	7,163	4,773	△74	51	△325	11,588	△5,321	6,267

- (注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。
 2 DSBには、オムロンが進めるデータソリューション事業に関する財務数値とJMDC社の財務数値に加え、JMDC社の連結子会社化に伴うのれんを除く無形資産の償却費を含めています。
 3 「消去調整他」には、配賦不能費用、セグメント間の内部取引消去、本社機能部門などが含まれていません。
 4 「その他営業費用」には、「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」に含まれる経費および「売上原価」に含まれる「材料費」、「人件費」以外の費用が含まれています。

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	IAB	HCB	SSB	DMB	DSB	計	消去調整他	連結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	94,616	31,222	25,181	27,471	10,644	189,134	343	189,477
②セグメント間の内部売上高	1,435	32	3,069	10,357	41	14,934	△14,934	—
計	96,051	31,254	28,250	37,828	10,685	204,068	△14,591	189,477
材料費	13,550	13,729	7,050	15,436	277	50,042	94	50,136
人件費	24,407	6,096	8,686	9,179	4,671	53,039	4,793	57,832
その他営業費用	47,149	9,983	12,744	12,800	5,824	88,500	△13,367	75,133
セグメント利益 またはセグメント損失 (△)	10,945	1,446	△230	413	△87	12,487	△6,111	6,376

- (注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。
 2 DSBには、オムロンが進めるデータソリューション事業に関する財務数値とJMDC社の財務数値に加え、JMDC社の連結子会社化に伴うのれんを除く無形資産の償却費を含めています。
 3 「消去調整他」には、配賦不能費用、セグメント間の内部取引消去、本社機能部門などが含まれていません。
 4 「その他営業費用」には、「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」に含まれる経費および「売上原価」に含まれる「材料費」、「人件費」以外の費用が含まれています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間におけるセグメント利益の合計額と税引前四半期純損益との調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
セグメント利益の合計額	11,588	12,487
構造改革費用	19,562	388
その他収益—純額—	△793	△2,716
消去調整他	△5,321	△6,111
税引前四半期純利益 (△損失)	△12,502	8,704